彩の国応援ファンド

運用報告書（全体版）

第17期

（決算日　2020年１月31日）

（作成対象期間　2019年２月１日～2020年１月31日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、埼玉企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

◇TUZ0581220200131◇

大和投資信託
Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

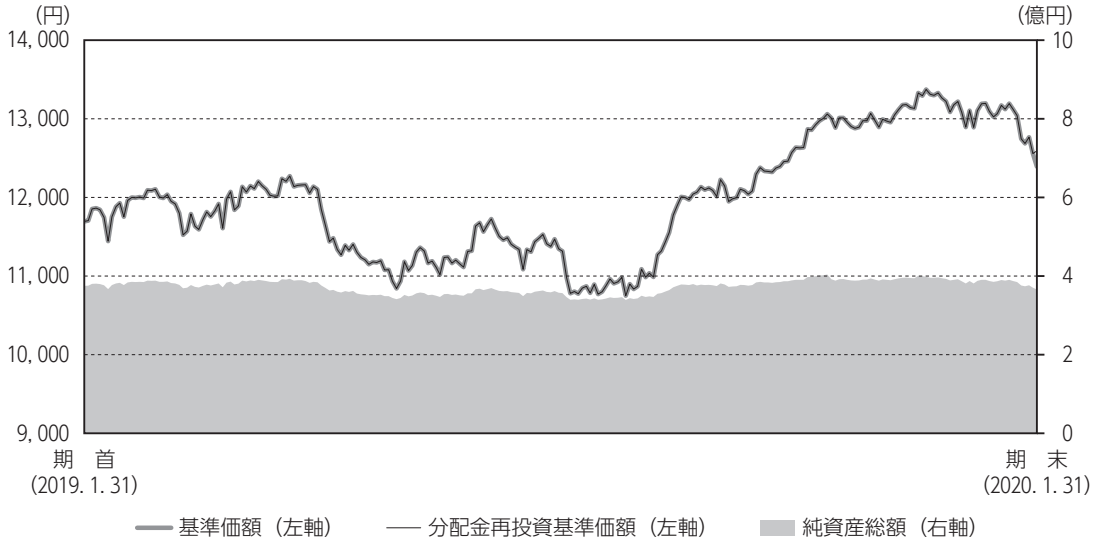
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2016年2月1日)	11,785	0	4.3	1,462.67	3.8	92.4	5.6	626
14期末(2017年1月31日)	12,166	400	6.6	1,521.67	4.0	86.9	11.2	595
15期末(2018年1月31日)	14,959	800	29.5	1,836.71	20.7	95.8	3.8	535
16期末(2019年1月31日)	11,695	0	△21.8	1,567.49	△14.7	94.7	5.0	374
17期末(2020年1月31日)	12,392	200	7.7	1,684.44	7.5	94.8	4.6	365

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：11,695円
期　末：12,392円（分配金200円）
騰落率：7.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

埼玉企業（埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている埼玉企業によるポートフォリオが上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

彩の国応援ファンド

年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2019年1月31日	11,695	—	1,567.49	—	94.7	5.0
2月末	12,004	2.6	1,607.66	2.6	94.7	5.0
3月末	11,893	1.7	1,591.64	1.5	92.6	7.1
4月末	12,102	3.5	1,617.93	3.2	93.4	6.3
5月末	10,934	△ 6.5	1,512.28	△ 3.5	93.5	6.1
6月末	11,322	△ 3.2	1,551.14	△ 1.0	93.1	6.5
7月末	11,346	△ 3.0	1,565.14	△ 0.1	93.1	6.6
8月末	11,088	△ 5.2	1,511.86	△ 3.5	93.2	6.5
9月末	12,013	2.7	1,587.80	1.3	93.0	6.8
10月末	12,629	8.0	1,667.01	6.3	93.3	6.4
11月末	12,893	10.2	1,699.36	8.4	93.3	6.6
12月末	13,083	11.9	1,721.36	9.8	93.6	6.2
(期末)2020年1月31日	12,592	7.7	1,684.44	7.5	94.8	4.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2019. 2. 1 ～ 2020. 1. 31）

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中閣僚級協議の開催などにより通商協議の進展期待が高まり上昇しました。しかし2019年５月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、６月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後８月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、９月以降は米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年１月下旬には、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことが懸念され、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業（埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業）に投資を行う方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

ポートフォリオについて （2019. 2. 1 ～ 2020. 1. 31）

現物株式を高位に組み入れ、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね98％程度以上を維持しました。

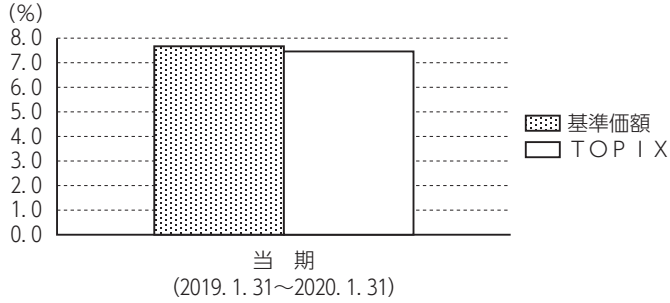
株式の業種構成は、埼玉県に本社を置く企業、もしくは埼玉県への進出企業が多い小売業、輸送用機器等の比率がＴＯＰＩＸと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄は、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、埼玉県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2019年２月１日 ～2020年１月31日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**200**
	対基準価額比率	（%）	1.59
	当期の収益	（円）	200
	当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額		（円）	4,952

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目		当期
（ａ）経費控除後の配当等収益	✓	214.67円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
（ｃ）収益調整金		1,653.89
（ｄ）分配準備積立金		3,283.44
（ｅ）当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）		5,152.01
（ｆ）分配金		200.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）		4,952.01

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業（埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業）に投資を行う方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

1万口当りの費用の明細

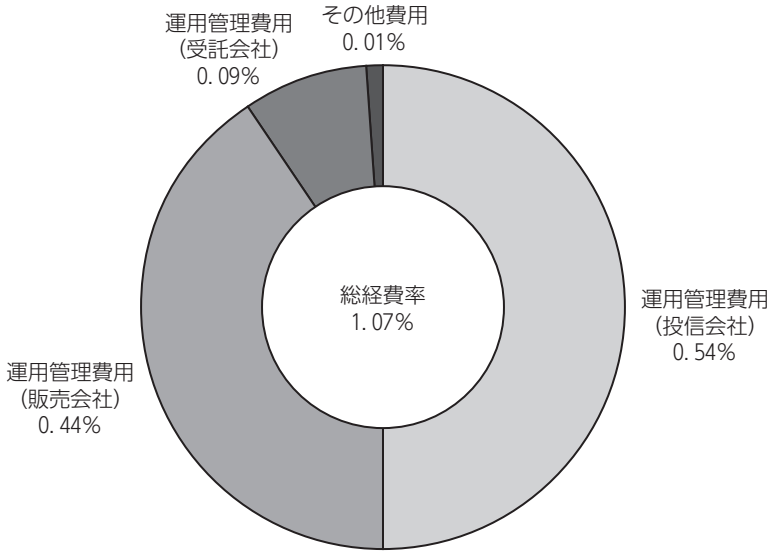
項　　目	当　期 (2019. 2. 1～2020. 1. 31)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	128円	1. 065%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は11, 976円です。**
(投 信 会 社)	(65)	(0. 543)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0. 435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0. 087)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 030	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　　式)	(3)	(0. 027)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ　の　他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	132	1. 100	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



（注１） １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株　　式

(2019年２月１日から2020年１月31日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	40.2 (2.5)	78,322 (—)	44.3	109,667

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2019年２月１日から2020年１月31日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	102	106	—	—

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年２月１日から2020年１月31日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	187,990千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	347,658千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.54

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

(2019年２月１日から2020年１月31日まで)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研	2.5	7,038	2,815	西武ホールディングス	21.4	38,176	1,783
しまむら	0.7	5,889	8,413	ＳＭＣ	0.3	13,989	46,632
西武ホールディングス	3.2	5,745	1,795	本田技研	2.8	8,397	2,999
ヤオコー	0.8	3,930	4,913	クラリオン	3.3	8,250	2,500
ＳＭＣ	0.1	3,598	35,986	オプトラン	2.7	8,076	2,991
安川電機	0.9	3,313	3,681	コカ・コーラボトラーズ JHD	2.4	5,655	2,356
大正製薬ＨＤ	0.3	2,603	8,679	しまむら	0.4	3,471	8,679
テイ・エス テック	0.9	2,586	2,874	ヤオコー	0.4	2,073	5,184
大日本印刷	0.9	2,119	2,354	大正製薬ＨＤ	0.2	1,921	9,607
丸和運輸機関	0.4	2,067	5,168	島忠	0.6	1,771	2,953

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)期中の利害関係人との取引状況

(2019年２月１日から2020年１月31日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	78	—	—	109	—	—
株式先物取引	102	102	100.0	106	106	100.0
コール・ローン	5,351	—	—	—	—	—

(2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年２月１日から2020年１月31日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	110千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B)／(A)	8.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（6.2%）			
清水建設	9.2	10.8	12,236
東鉄工業	0.4	0.5	1,612
戸田建設	3.8	4.4	3,137
前田道路	1.1	1.2	4,464
食料品（0.8%）			
不二家	0.3	0.4	874
コカ・コーラボトラーズJHD	2.4	—	—
エスビー食品	0.2	0.2	841
ピックルスコーポレーション	0.4	0.4	1,078
パルプ・紙（0.3%）			
ザ・パック	0.2	0.3	1,165
化学（3.1%）			
大日精化	0.2	0.3	883
リケンテクノス	—	0.9	442
太陽ホールディングス	0.3	0.4	1,870
東洋インキSCホールディン	0.7	0.8	1,982
T&K TOKA	1.5	1.7	1,681
長谷川香料	0.5	0.6	1,356
大成ラミック	0.4	0.5	1,409
信越ポリマー	1	1.1	1,041
医薬品（2.7%）			
大正製薬HD	1.1	1.2	9,384
ゴム製品（—）			
フコク	1	—	—
鉄鋼（0.1%）			
川金ホールディングス	—	1.4	453
非鉄金属（1.1%）			
三井金属	0.7	0.8	2,107
UACJ	0.6	0.7	1,582
金属製品（1.8%）			
ジーテクト	2.6	3	4,779
エイチワン	1.7	1.9	1,375
機械（12.8%）			
NITTOKU	1.1	1.2	4,350
オプトラン	2.6	—	—
SMC	0.8	0.6	28,938
アイチ コーポレーション	4.6	5.5	3,982
椿本チエイン	0.4	0.5	1,710
グローリー	0.8	0.9	2,844
日本ピストンリング	0.5	0.6	881
リケン	0.1	0.1	358
イーグル工業	0.6	0.7	692
前澤工業	—	1.5	580
電気機器（12.8%）			
安川電機	3.1	3.6	13,950
オリジン	0.4	0.5	779
ユーエムシーエレクトロニクス	1.1	1.3	543
MCJ	5.9	7	5,299
沖電気	1	1.2	1,651
サンケン電気	1.5	1.7	4,816
ワコム	9.7	11.4	4,605
日本信号	0.8	0.9	1,252
クラリオン	3.3	—	—
新電元工業	0.1	0.1	339
芝浦電子	0.5	0.5	1,442
エンプラス	1.1	1.2	3,568
キヤノン電子	2.5	2.9	6,063
輸送用機器（16.8%）			
エフテック	1.1	1.3	994
タチエス	0.4	0.5	646
本田技研	10.7	10.4	29,442
ショーワ	4.4	5.2	11,876
八千代工業	1.4	1.6	1,107
テイ・エステック	4	4.6	14,122
精密機器（1.9%）			
シグマ光機	0.4	0.5	703
タムロン	1.5	1.8	4,228
シード	0.3	—	—
ホロン	—	0.2	961
リズム時計	0.5	0.6	534
その他製品（5.7%）			
ヨネックス	1.1	1.3	917
大日本印刷	3.8	4.4	13,398
ツツミ	1.2	1.4	2,970
リンテック	0.9	1	2,403
陸運業（3.7%）			
西武ホールディングス	18.2	—	—
福山通運	0.7	0.8	2,948
丸和運輸機関	1.9	4.4	9,952
情報・通信業（0.7%）			
ASJ	0.5	0.5	880
AGS	1	1.2	960
システムインテグレータ	—	0.8	716
卸売業（1.4%）			
PALTAC	0.7	0.9	4,689
小売業（23.4%）			
ジャパンミート	0.3	0.4	903
LIXILビバ	2.6	3.1	6,947
サイゼリヤ	3.1	3.6	8,643
ハイデイ日高	2	2.6	5,163
いなげや	0.6	0.7	1,029
島忠	2.8	2.9	9,106
しまむら	2.2	2.5	20,650
ヤオコー	2.3	2.7	15,174
マミーマート	0.6	0.7	1,283
ベルク	1.2	1.4	8,204
ベルーナ	5.7	6.7	4,200
銀行業（1.2%）			
武蔵野銀行	2	2.3	4,008
不動産業（0.7%）			
ケイアイスター不動産	0.8	1	1,873
リベレステ	0.7	0.8	714
サービス業（2.9%）			
綜合警備保障	1.2	1.4	7,994
ラウンドワン	1.1	1.3	1,329
日本ハウズイング	—	0.2	678
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	156.7	155.1	346,760
合計 銘柄数<比率>	80銘柄	80銘柄	<94.8%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	TOPIX	16	—

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年１月31日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
株式	346,760	92.7
コール・ローン等、その他	27,298	7.3
投資信託財産総額	374,059	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年１月31日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**374,059,469円**
コール・ローン等	24,073,812
株式（評価額）	346,760,500
未収入金	1,534,907
未収配当金	546,700
差入委託証拠金	1,143,550
(B)負債	**8,403,059**
未払金	451,010
未払収益分配金	5,901,520
未払信託報酬	2,040,158
その他未払費用	10,371
(C)純資産総額（A－B）	**365,656,410**
元本	295,076,001
次期繰越損益金	70,580,409
(D)受益権総口数	**295,076,001口**
１万口当り基準価額（C／D）	**12,392円**

＊期首における元本額は320,636,732円、当作成期間中における追加設定元本額は5,224,392円、同解約元本額は30,785,123円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は12,392円です。

■損益の状況

当期　自 2019年２月１日　至 2020年１月31日

項　　目	当　　期	
(A)配当等収益		**7,296,654円**
受取配当金		7,310,105
受取利息		189
その他収益金		693
支払利息	△	14,333
(B)有価証券売買損益		**20,783,341**
売買益		47,484,808
売買損	△	26,701,467
(C)先物取引等損益		**2,283,492**
取引益		3,713,619
取引損	△	1,430,127
(D)信託報酬等	△	**4,004,006**
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）		**26,359,481**
(F)前期繰越損益金		**1,319,913**
(G)追加信託差損益金		**48,802,535**
(配当等相当額)	(	41,493,726)
(売買損益相当額)	(	7,308,809)
(H)合計（E＋F＋G）		**76,481,929**
(I)収益分配金	△	**5,901,520**
次期繰越損益金（H＋I）		**70,580,409**
追加信託差損益金		48,802,535
(配当等相当額)	(	41,493,726)
(売買損益相当額)	(	7,308,809)
分配準備積立金		97,319,483
繰越損益金	△	75,541,609

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,334,491円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	48,802,535
(d) 分配準備積立金	96,886,512
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	152,023,538
(f) 分配金	5,901,520
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	146,122,018
(h) 受益権総口数	295,076,001口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1　万　口　当　り　分　配　金	200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。